

議第18号 平成28年度京都市公共下水道事業
特別会計予算

予算に関する説明書

平成28年度京都市公共下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道事業収益	1 事業収益		千円		
			52,370,000		
			44,244,879		
		1 下水道使用料	23,543,384		
		2 他会計負担金	20,028,028	一般会計雨水処理等負担金	
		3 その他事業収益	673,467	浄水場排水処理負担金等	
	2 事業外収益			8,125,121	
		1 受取利息	11,107	預金利息等	
		2 他会計負担金	170,234	一般会計臨時財政特例債等負担金	
		3 国庫補助金	4,933	雨水貯留施設等設置補助金	
4 府補助金		1,500	雨水貯留施設設置補助金		
5 長期前受金戻入益		7,889,489	償却資産取得のための財源とした補助金等の収益化額		
	6 雑収益	47,858			

2 公共下水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費用	1 事業費用		千円	
			48,061,000	
			40,684,037	
		1 下水道維持費	2,499,553	下水管及びポンプ場維持管理費
		2 下水処理費	8,703,215	水環境保全センターの運営に要する経費
		3 業務費	1,335,070	使用料収納等に要する経費
		4 水洗便所普及対策費	199,175	水洗便所普及に要する経費
		5 総係費	1,135,476	事業活動の全般に関連する経費
		6 減価償却費	26,344,923	償却資産減価償却費
		7 資産減耗費	466,625	固定資産除却費
			7,376,963	
			6,030,405	企業債及び一時借入金利息並びに企業債取扱諸費
			2,000	企業債発行差金償却
			10,889	
	1,333,669			
	2 事業外費用			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費			
	2 繰延勘定償却			
	3 雑支出			
	4 消費税及び地方消費税			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道事業資本的収入	1 企 業 債		千円	公共下水道建設費及び流域下水道建設分担金等支出のための資本的収入	
			21,369,912		
			13,938,000		
		1 建設企業債	9,919,000		公共下水道建設事業費等公債収入
		2 借換企業債	4,019,000		公共下水道建設事業費等公債借換債収入
		2 出 資 金	2,557,738		
		1 出 資 金	2,557,738		一般会計出資金
		3 国庫補助金	4,616,010		
		1 国庫補助金	4,616,010		
		4 工事負担金	230,383		
		1 工事負担金	230,383		取付管新設に伴う工事負担金収入
		5 その他資本的収入	27,781		
		1 その他資本的収入	27,781		
		2 水洗便所築造工事資金貸付事業資本的収入			
1 貸付金回収金			13,888		
1 貸付金回収金			13,888		
2 他会計借入金			13,200		
1 特定環境保全公共下水道特別会計借入金			13,200		
計			21,397,000		

4 公共下水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費		千円	
			42,767,912	
			18,890,602	
		1 建設費	17,900,000	公共下水道建設費
		2 流域下水道建設分担金	331,973	桂川右岸及び木津川流域下水道建設分担金
		3 広域処分場建設分担金	1,990	
		4 改良費	600,000	
		5 リース資産購入費	56,639	
		2 企業債償還金	23,877,310	
		1 建設企業債償還金	18,106,236	建設企業債元金償還金
		2 建設企業債償還積立金	415,715	
		3 建設企業債借換分償還金	4,019,000	建設企業債当年度借換分の元金償還金
		4 資本費平準化償還金	84,119	
		5 資本費平準化償還積立金	1,252,240	
2 水洗便所築造工事資金貸付事業資本的支出	1 貸付金		27,088	
			25,988	
		1 貸付金	25,988	
		2 他会計借入金償還金	1,100	
		1 特定環境保全公共下水道特別会計借入金償還金	1,100	
計			42,795,000	

平成28年度京都市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	単位 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	4,309,000
減価償却費	26,344,923
固定資産除却費	466,625
繰延勘定償却	2,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 71,070
長期前受金戻入益	△ 7,889,489
受取利息	△ 11,107
支払利息及び企業債取扱諸費	6,030,405
未収金の増減額 (△は増加)	3,929
未払金の増減額 (△は減少)	△ 175,507
小計	29,009,709
利息の受取額	11,107
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 6,045,589
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,975,227
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 20,828,489
無形固定資産の取得による支出	△ 358,463
国庫補助金による収入	4,616,010
工事負担金による収入	213,318
その他資本的収入	25,735
水洗便所築造工事資金貸付けの返済等による収入	27,088
水洗便所築造工事資金貸付け等による支出	△ 27,088
他会計への短期貸付けの返済による収入	115,000,000
他会計への短期貸付けによる支出	△ 115,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,331,889

6 公共下水道

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,209,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 24,092,703
一般会計からの出資による収入	2,557,738
リース債務の償還による支出	<u>△ 42,539</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,368,504
資金増加額（又は減少額）	2,274,834
資金期首残高	<u>15,997,573</u>
資金期末残高	<u><u>18,272,407</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 —	人 373	千円 1,576,565	千円 1,661,094	千円 3,237,659	千円 602,573	千円 3,840,232
	資本勘定 支弁職員	—	154	613,369	520,663	1,134,032	247,067	1,381,099
	合 計	—	527	2,189,934	2,181,757	4,371,691	849,640	5,221,331
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	383	1,609,297	1,544,483	3,153,780	619,986	3,773,766
	資本勘定 支弁職員	—	154	606,323	453,014	1,059,337	237,814	1,297,151
	合 計	—	537	2,215,620	1,997,497	4,213,117	857,800	5,070,917
比 較	損益勘定 支弁職員	—	△10	△32,732	116,611	83,879	△17,413	66,466
	資本勘定 支弁職員	—	0	7,046	67,649	74,695	9,253	83,948
	合 計	—	△10	△25,686	184,260	158,574	△8,160	150,414

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度		千円 77,849	千円 229,386	千円 229,646	千円 37,934	千円 933,002	千円 67,787
前 年 度		79,326	232,107	230,690	40,023	921,991	69,073	57,891
比 較		△1,477	△2,721	△1,044	△2,089	11,011	△1,286	△1,911

手 当 の 内 訳	区 分	退 職 給 付 費	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本 年 度		千円 463,559	千円 40,287	千円 462	千円 8,267
前 年 度		278,298	41,177	466	8,313	38,142
比 較		185,261	△890	△4	△46	△544

注1 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額及び雨水処理に要する経費として、一般会計が負担する退職手当の合計額である。

8 公共下水道

一般職職員 1 人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	7,403 ^{千円}
前 年 度	7,315

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 △25,690	1 給与改定に伴う増△減分	千円 6,713 給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.3% 給与改定実施時期 平成27年4月
		2 昇給に伴う増△減分	30,106 平均昇給率 1.4% (昇給期) (職員数) 1月 495人
		3 その他の増△減分	△62,509 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 534人 △7人 527人 前年度 551人 △14人 537人 増△減 △17人 7人 △10人
手 当	184,210	1 制度改正に伴う増△減分	33,056
		2 その他の増△減分	151,154

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔上下水道局 企業職給料表〕	そ の 他 〔上下水道局 企業職給料表〕
平成 28 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 342,072	円 372,280
	平均給与月額	円 435,248	円 580,949
	平均年齢	歳 44	歳 51
平成 27 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 342,238	円 372,254
	平均給与月額	円 445,138	円 571,197
	平均年齢	歳 44	歳 51

(2) 初任給

区 分		事務 〔上下水道局 企業職給料表〕	技術 〔上下水道局 企業職給料表〕	一般会計の制度	
				事務 (行政職)	技術
平成 28 年 1 月 1 日現在	中級18歳	円 147,400	円 151,500	円 147,400	円 151,900
	上級22歳	円 181,200	円 188,200	円 181,200	円 188,300

(3) 級別職員数

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 28 年 1 月 1 日現在	8 級	人 1	% 1.0	3 級	人 303	% 73.0
	7 級	人 4	% 4.0	2 級	人 72	% 17.4
	6 級	人 26	% 25.7	1 級	人 40	% 9.6
	5 級	人 17	% 16.8			
	4 級	人 53	% 52.5			
	計	人 101	% 100.0	計	人 415	% 100.0

10 公共下水道

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 27 年 1 月 1 日現在	8 級	1	1.0	3 級	312	72.9
	7 "	3	2.9	2 "	79	18.5
	6 "	26	25.5	1 "	37	8.6
	5 "	17	16.7			
	4 "	55	53.9			
	計	102	100.0	計	428	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
上下水道局 企業職給料表	次 長 技 術 長	部 長 担 当 部 長	課 長 担 当 課 長	課 長 補 佐 担 当 補 佐
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 長 担 当 係 長	主 事	係 員	係 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率	% 1.7	% 1.1	% 3.6
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在)	% 53.1	% 39.0	% 100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 11,355	円 9,672	円 13,547
代表的な手当の名称	特異性手当, 能率手当		

(5) 期末手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.025 ^{月分}	2.175 ^{月分}	4.2 ^{月分}	有	
前 年 度	1.975(1.975)	2.225(2.125)	4.2(4.1)	有(有)	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.2	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の（ ）内は、平成27年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び特例退職に係る退職手当

区 分	25年勤続の者 ^{月分}	30年勤続の者 ^{月分}	35年勤続の者 ^{月分}	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	35.235	43.065	49.59	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	35.235	43.065	49.59	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	同 上	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	公共下水道事業収益	国庫補助金等
公共下水道建設事業	千円 8,600,000	平成5年度から平成27年度まで	千円 2,488,477	平成28年度から債務消滅時まで	千円 3,219,291	千円 0	千円 3,219,291
	7,000,000	平成26年度及び平成27年度	6,450,000	平成28年度	550,000	0	550,000
	13,000,000	平成27年度	9,000,000	平成28年度及び平成29年度	4,000,000	0	4,000,000
	18,000,000	—	—	平成28年度から平成30年度まで	18,000,000	0	18,000,000
	12,000,000	—	—	平成29年度から平成31年度まで	12,000,000	0	12,000,000
施設運転管理等業務	2,030,000	平成26年度及び平成27年度	1,838,809	平成28年度及び平成29年度	7,000	7,000	0
	1,058,000	平成27年度	954,486	平成28年度から平成30年度まで	8,000	8,000	0
	484,000	—	—	平成28年度及び平成29年度	484,000	484,000	0
	2,638,000	—	—	平成29年度から平成31年度まで	2,638,000	2,638,000	0

平成28年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		30,582,371	
イ 建 物	59,827,368		
減価償却累計額	<u>△ 37,062,461</u>	22,764,907	
ウ 構 築 物	1,008,563,987		
減価償却累計額	<u>△ 467,552,269</u>	541,011,718	
エ 機 械 及 び 装 置	234,983,556		
減価償却累計額	<u>△ 145,512,781</u>	89,470,775	
オ 車 両 運 搬 具	167,585		
減価償却累計額	<u>△ 133,692</u>	33,893	
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	653,104		
減価償却累計額	<u>△ 499,984</u>	153,120	
キ リ ー ス 資 産	348,862		
減価償却累計額	<u>△ 108,521</u>	240,341	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>14,830,071</u>	
有形固定資産合計			699,087,196

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		5,676,628	
イ 電 話 加 入 権		16,523	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>179,938</u>	
無形固定資産合計			5,873,089

(3) 投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金		15,290	
イ 出 資 金		37,250	
ウ 破 産 更 生 債 権 等	26,873		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 26,873</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>52,540</u>

固 定 資 産 合 計			705,012,825
-------------	--	--	-------------

14 公共下水道

2 流動資産

(1) 現金預金		18,272,407	
(2) 未収金	3,005,000		
貸倒引当金	<u>△ 25,915</u>	2,979,085	
(3) 貯蔵品		14,682	
(4) 保管有価証券		285,000	
(5) 短期貸付金		6,000,000	
(6) 前払金		835,051	
(7) 未収収益		<u>900</u>	
流動資産合計			28,387,125

3 繰延勘定

(1) 企業債発行差金		<u>853</u>	<u>853</u>
資産合計			<u><u>733,400,803</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債		277,000,697	
(2) 企業債償還積立金		13,048,727	
(3) 他会計借入金		14,540	
(4) リース債務		181,190	
(5) 引当金			
ア 退職給付引当金	2,638,863		
イ 修繕引当金	<u>523,404</u>		
引当金合計		<u>3,162,267</u>	
固定負債合計			293,407,421

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債		26,190,222	
(2) 企業債償還積立 金		2,176,382	
(3) リ ー ス 債 務		78,375	
(4) 未 払 金		9,420,669	
(5) 未 払 費 用		363,000	
(6) 前 受 金		369,340	
(7) 預 り 金		104,300	
(8) 預り有価証券		285,000	
(9) 引 当 金			
ア 賞与引当金	362,577	362,577	
流動負債合計			39,349,865

6 繰 延 収 益

(1) 長期前受金		359,126,754	
(2) 収益化累計額		<u>△ 190,456,537</u>	
繰延収益合計			<u>168,670,217</u>
負債合計			501,427,503

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>216,065,293</u>	
資 本 金 合 計		216,065,293

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	2,656,991	
イ 国庫補助金	5,307,358	
ウ その他資本剰余金	<u>10,340</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,974,689
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>7,933,318</u>	<u>7,933,318</u>
剰 余 金 合 計		<u>15,908,007</u>
資 本 合 計		<u>231,973,300</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>733,400,803</u></u>

平成27年度京都市公共下水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位 千円

1 事業収益

(1) 下水道使用料	21,963,512	
(2) 他会計負担金	20,315,230	
(3) その他事業収益	<u>583,717</u>	42,862,459

2 事業費用

(1) 下水道維持費	2,346,378	
(2) 下水処理費	8,134,130	
(3) 業務費	1,272,113	
(4) 水洗便所普及対策費	163,672	
(5) 総係費	960,198	
(6) 減価償却費	26,500,283	
(7) 資産減耗費	<u>527,099</u>	<u>39,903,873</u>

事業利益

2,958,586

3 事業外収益

(1) 受取利息	21,715	
(2) 他会計負担金	181,315	
(3) 国庫補助金	4,428	
(4) 府補助金	978	
(5) 長期前受金戻入益	7,955,758	
(6) 雑収益	<u>57,711</u>	8,221,905

4 事業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,382,297	
(2) 繰延勘定償却	4,000	
(3) 雑支出	<u>254,400</u>	<u>6,640,697</u>

当年度純利益

4,539,794

その他未処分利益剰余金変動額

1,129,383

当年度未処分利益剰余金

5,669,177

平成27年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		30,582,371	
イ 建 物	59,847,407		
減価償却累計額	<u>△ 36,008,903</u>	23,838,504	
ウ 構 築 物	996,900,386		
減価償却累計額	<u>△ 449,771,234</u>	547,129,152	
エ 機 械 及 び 装 置	225,546,701		
減価償却累計額	<u>△ 139,734,093</u>	85,812,608	
オ 車 両 運 搬 具	164,209		
減価償却累計額	<u>△ 134,731</u>	29,478	
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	647,043		
減価償却累計額	<u>△ 486,131</u>	160,912	
キ リ ー ス 資 産	172,605		
減価償却累計額	<u>△ 56,082</u>	116,523	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>16,690,871</u>	
有形固定資産合計			704,360,419

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		5,656,287	
イ 電 話 加 入 権		16,523	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>235,440</u>	
無形固定資産合計			5,908,250

(3) 投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金		3,190	
イ 出 資 金		37,250	
ウ 破 産 更 生 債 権 等	25,454		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 25,454</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>40,440</u>

固 定 資 産 合 計 710,309,109

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		15,997,573	
(2) 未収金	3,005,000		
貸倒引当金	<u>△ 21,986</u>	2,983,014	
(3) 貯蔵品		14,682	
(4) 保管有価証券		395,000	
(5) 短期貸付金		6,000,000	
(6) 前払金		835,051	
(7) 未収収益		<u>900</u>	
流動資産合計			26,226,220

3 繰 延 勘 定

(1) 企業債発行差金		<u>2,853</u>	<u>2,853</u>
資産合計			<u><u>736,538,182</u></u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企業債		287,649,874	
(2) 企業債償還積立金		13,557,154	
(3) 他会計借入金		2,440	
(4) リース債務		81,293	
(5) 引当金			
ア 退職給付引当金	2,727,520		
イ 修繕引当金	<u>523,404</u>		
引当金合計		<u>3,250,924</u>	
固定負債合計			304,541,685

20 公共下水道

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債		22,209,355	
(2) 企業債償還積立 金		1,883,348	
(3) リ ー ス 債 務		44,554	
(4) 未 払 金		9,596,176	
(5) 未 払 費 用		378,184	
(6) 前 受 金		369,340	
(7) 預 り 金		104,300	
(8) 預り有価証券		395,000	
(9) 引 当 金			
ア 賞与引当金	344,990	344,990	
流動負債合計			35,325,247

6 繰 延 収 益

(1) 長期前受金		354,960,933	
(2) 収益化累計額		<u>△ 183,393,356</u>	
繰延収益合計			<u>171,567,577</u>
負債合計			511,434,509

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>211,462,696</u>	
資 本 金 合 計		211,462,696

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	2,656,991	
イ 国庫補助金	5,307,358	
ウ その他資本剰余金	<u>7,451</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,971,800
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>5,669,177</u>	<u>5,669,177</u>
剰 余 金 合 計		<u>13,640,977</u>
資 本 合 計		<u>225,103,673</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>736,538,182</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	35～60年
機械及び装置	9～20年
車両運搬具	2～7年
工具・器具及び備品	5～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	15～31年
ソフトウェア	5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

なお、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる額

(平成27年度1,355,594千円、平成28年度1,311,531千円)を除いている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当（法定福利費を含む。）の支払いに備えるため、各年度末における支払見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）をそれ

ぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

平成28年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は176,257千円で、負債の額は190,357千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、平成27年度は202,692,371千円、平成28年度は198,426,415千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業特別会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業を実施しており、汚水処理に要する経費は下水道使用料により、雨水処理に要する経費は一般会計からの負担金により賄われていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理	家庭汚水、工場廃液等の処理
雨水処理	雨水の処理

(2) 報告セグメントごとの事業収益等

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	22,494,907	19,730,132	637,420	42,862,459
事業費用	19,444,696	19,856,008	603,169	39,903,873
事業損益	3,050,211	△ 125,876	34,251	2,958,586
経常損益	4,006,987	532,807	0	4,539,794
セグメント資産	306,253,114	421,920,440	8,364,628	736,538,182
セグメント負債	203,502,120	299,567,761	8,364,628	511,434,509
その他の項目				
他会計負担金	84,491	19,730,132	681,922	20,496,545
減価償却費等	11,252,204	15,645,132	115,527	27,012,863
長期前受金戻入益	3,325,507	4,630,251	0	7,955,758
支払利息等	2,437,380	3,738,734	206,183	6,382,297

注 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない項目を計上している。

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	24,086,648	19,449,461	708,770	44,244,879
事業費用	20,029,780	19,965,539	688,718	40,684,037
事業損益	4,056,868	△ 516,078	20,052	3,560,842
経常損益	3,772,040	536,960	0	4,309,000
セグメント資産	305,795,191	419,730,425	7,875,187	733,400,803
セグメント負債	199,442,329	294,109,987	7,875,187	501,427,503
その他の項目				
他会計負担金	81,368	19,449,461	667,433	20,198,262
減価償却費等	11,168,146	15,518,544	126,858	26,813,548
長期前受金戻入益	3,297,807	4,591,682	0	7,889,489
支払利息等	2,305,248	3,533,865	191,292	6,030,405

注 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない項目を計上している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、固定資産計上時に利息相当額を控除しないこととしている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

平成27年度		平成28年度	
1年内	29,677千円	1年内	13,651千円
1年超	16,166千円	1年超	2,515千円
計	45,843千円	計	16,166千円

6 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、平成27年度に558,692千円を支給する予定のため、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる185,486千円を除き、退職給付引当金373,206千円を取り崩すこととしている。

平成28年度において、552,216千円を支給する予定のため、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる183,336千円を除き、退職給付引当金368,880千円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金の取崩し

期末手当等として、平成27年度に1,083,007千円、平成28年度に1,093,050千円を支払う予定のため、賞与引当金を平成27年度に332,291千円、平成28年度に344,990千円取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成27年度において24,975千円、平成28年度において25,454千円を不納欠損する予定のため、貸倒引当金を平成27年度に24,975千円、平成28年度に25,454千円取り崩すこととしている。